平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 3 - 7

1 事務事業の表示

1	事務事業の表	:									: 該当
事	務事業名	役場庁舎別館増築工 事事 業									
	価 者	担当課名		税財管理課		担当係名		管財係			
評		管理職	職名	課	Ę		//- c+ +×		職名	係長	
			氏名	久任	呆田 和	孝	ΊF	作成者	氏名	武藤知	憲
事	業の概要	役場庁舎は、昭和47年に建設され、事務室が狭隘となり、保健福祉課等が分散している状況にあるため、庁舎を増築し、窓口業務の集約化を図り利便性を高めるとともに、会議室等を整備し、有効活用を図る。									/期間限定複数年度 年度~ 22 年度) 出金
実	施方法	直営			民間委託	ŧ		その	他 ()
第 5 期 総 合 計 画 (前期)				登載事業	Ě		非登載事	事業	優先度	В	
		政策	標	5	ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進					進	
事業の位置付け		基本が	策	24	効果的・効率的な行政経営						
		単 位 が	矩 策	1	計画行政の推進						
		事務事業の種類			自治事務			法定受託事務			
		その他計画・	根拠等								
事業費	実施年度	20年度(実績) 21年		年度	F度(実績) 2		F度(実績)		23年度(見込)		24年度(計画)
	国·道支出金	千円			千円		千円			千円	千円
	地 方 債	千円			千円			千円	千円		千円
	その他財源	千円			千円		千円		千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千日	"	4,2	284 <mark>千円</mark> 31		2,357	857 <mark>千円</mark>		千円	千円
	合 計	千	円	4,2	284 千円	312	2,357 千円		千円	千円	

2 事務事業の目的·内容(Plan·Do)

_ 2 争務争某の目的'内谷(Plan'D0)									
【誰、何が(対象)】	役場庁舎	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理 論上の成果指標)							
「抱える課題や	窓口業務の集約化	役場庁舎別館の併設							
ニーズは】		指標(指標計算式 / 解説) 目標値及び実績値							
	窓口業務を集約させ、町民の利便性	役場庁舎別館併設 目標年度 平成22年度 に伴う工事							
【どのような状態 になることを目指	を高めるとともに、会議室等を整備し								
したのか(意図)	業務の有効活用を図る。	<mark>実 績 値</mark> 1 式							
		達成度 100.0 %							
【その結果、どの	窓口業務を集約させたため、町民の 利便性が高まり、会議室等を整備し 業務の有効活用が図られている。	役場庁舎別館用備 品購入 目標年度 平成22年度							
ような成果を実現		目標値 1式							
したいか】 成果 = 目的		実 績 値 1 式							
700米-日口		達 成 度 100 %							
内容(どのような手段で何を行ったか)									
役場庁舎別館増 築工事事業	役場庁舎に別館として併設するため、工事等の契約を締結し、工事を実施。 (建築主体、電気設備、外構、給排水衛生設備、代替施設改修、工事監理委託等)								
役場別館用備品 購入	役場庁舎別館併設に伴い必要備品を購入する。								

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業 を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	で美胞しない場合の文件	以院子子務事業との機能里後で	'兄且しによる別心り能性」					
必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	義務的なもの	庁舎別館を増築し、窓口業務を集約することで、町民の利便性が 向上する。また、会議室等を整備したことで、保健活動としての利 用等、有効活用が図られているため必要である。						
		1 t t \ \						
(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)								
有効 有効/概ね有効/ 課題あり	設定Uた目標値の達成 状況 → 達成 はぼ達成 → 下回る	窓口業務の分散化が解消され、町民の利便性を高め効果的な行政運営及び住民サービスの向上を図ることができたため有効である。						
		L	てげる工士をしたか)					
(3)争扬争未以劝华		い待りれたが、計画上のコストを	トリる工夫をしたがり					
効率的 効率的/概ね効率 的/課題あり	判断の理由 事業費抑制 人員削減 時間短縮·作業軽減 その他	入札によって事業費が抑制されており、庁舎に併設したため、 維持管理費等が抑制され、効率的である。						
(4)事務事業の公平		l						
(4)争纷争未以公十								
公平 公平/概ね公平/ 公平でない	判断の理由 受益者負担がある 受益者負担がない 受益が一部に偏る その他	すべての方が利用可能なためと	公平である。					
4 総合評価【A ~ D】 A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等								
日乙計	価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)					
	A							
	可上し、行政運営を効果的、 とにも繋がり、目標が達成							
<mark>今後の展開方</mark> (Action)								
	終了							
*展開方向の区分	A11-01111							
継続/現状	維持又は拡充又は縮小又は紹	で記入は内容の見直し、変更 	終了 休止 廃止					
5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)								